関東総業㈱

代表取締役社長
安達 寛人氏

変化を恐れずチャレンジ

2025年は、物流業界にとって「2024年問題」の大きな壁を乗り越え、新たな標準を模索する1年でした。県南地域の取手市に拠点を置く弊社も、労働時間の適正化と輸送品質の両立に奔走しました。荷主企業の皆さまのご理解による価格改定や、荷待ち時間の削減、輸送効率化といったポジティブな成果が出始めた一方で、世界的なインフレと円安による不安定な経済状況、深刻な若手ドライバー不足は、依然として経営の大きな課題となっています。

来たる26年、物流業界はさらなる転換期を迎えます。4月に本格施行される「改正物流効率化法」により、一定規模以上の事業者に対して物流効率化の義務が課されるためです。これは単なる規制強化ではなく、商慣行を見直し、物流を「コスト」から「価値」へと転換させる絶好の機会と捉えております。

弊社は現在、約1万坪の倉庫と約100台の車両を日々稼働させています。26年に向けた最大の目標は、これら自社アセットを最大限に活用した物流システムの確立です。DXをさらに推進し、効率的な輸送と保管を実現するとともに、都心へのアクセスの良さという優位性を生かした拠点機能を強化していきます。また、全国への中継輸送のハブ機能をより拡大し、弊社の提供する物流価値を高めていきたいと考えています。

物流は経済のライフラインです。その流れを止めないためには、自社のみの最適化にとどまらず、荷主さまや協力会社の方々と深いパートナーシップを築き、互いに変化を恐れずチャレンジしていくことが不可欠です。26年も地域から信頼される物流企業として、茨城から持続可能な物流を目指してまいります。

取手市を拠点とする物流企業。県南地域にて約1万坪の倉庫を中心に物流事業を展開。東京、千葉、茨城を中心に、グループ会社とともに関西や東北まで幅広く車両を運行

関東道路㈱

代表取締役
武藤 正浩氏

太陽光パネル再利用推進

昨年は事業を集約し、社内体制を大きく変革した1年でした。

環境ビジネスは2003年に始め、建設リサイクルだけではなく可燃性家庭ごみ100%リサイクルが22年の歴史を刻み、本事業で国土交通大臣賞、環境大臣賞、知事賞などを受賞しました。弊社特許「ソーラーパネルリサイクルプラットフォーム(SRP)」もネットワークを広げてきました。自治体が進める「ゼロカーボンシティ実現に向けたプロジェクト」の中で、本県が誇る笠間焼の陶磁器廃棄物を利用した「透水性笠間陶磁器樹脂舗装工事」を提案し、笠間工芸の丘(笠間市)の遊歩道を施工しました。陶磁器くずを全国で初めて遊歩道の原材料として再利用し、特許も申請しました。

人材不足解消策としてリスキリングを進め、新たに20代のインドネシア人を加え、人的資源拡充を図りました。関連会社2社を完全吸収し経営の一本化も図りました。

26年もエネルギーと原材料輸入を中心に、円安、物価高騰が続くでしょう。建設業界やエネルギー産業は、軽減税率廃止によりガソリン・軽油は安くなりますが、その他の原材料などの調達コストが高騰する中、DX(デジタルトランスフォーメーション)による効率的管理と社員育成による生産性向上が当面のキーになるでしょう。

再生可能エネルギー推進の基本となるSRPは、茨城、栃木、埼玉県を中心に企業と事業連携を進め、大きな枠組の組織化を計画しております。リサイクルから再エネ推進へと幅を広げていきます。

多くの企業と連携、信頼を築くために、10年先の未来に向けて企業力アップを目指します。

本社:筑西市下川島635　栃木支店:下都賀郡壬生町中央町13-15　建設業(土木・舗装)、リサイクル業、製造業、環境DX事業ほか　https://www.kanto-doro.co.jp

㈱協立製作所

代表取締役社長
高橋 真人氏

油圧技術、新分野に生かす

弊社は建設機械に使われる油圧機器を製造する専門メーカーです。主に油圧ショベル向け「ピストンポンプ」や「バルブ」という部品を手がけています。材料調達から機械加工、熱処理や研磨、組立、試験工程を自社内で一貫して行い、大手建機・油機メーカーに精密部品を届けています。

初代が1954年に東京都内で創業して以来、高精度の技術を追求し、時代の変化に合わせて業務内容を広げてきました。現在は弊社の売り上げの9割以上を建設機械用の油圧製品が占めています。基本的にお客さまからの依頼を受けて生産しますが、需要の変動が激しく、生産の増減を読み、調整するのは難しい現状にあります。

油圧機器での高いシェアが弊社にとっては強みでもありますが、若い世代が就職した後、結婚や子育てでライフスタイルが変わっても長く勤められるような体制整備に力を入れます。

代わりのきかない技術職で人のやりくりが難しい面はありますが、男性だけでなく女性や年配者も配置できるような仕組みを導入するなど、改善できるところから少しずつ丁寧に取り組んでいこうと考えています。

弱みでもあります。生産動向に左右されないよう、油圧技術を利用した新分野への参入を模索しています。今年も引き続き、既存のお客さまとの取引を拡大させていく一方で、弊社独自の技術を生かし、異業種への挑戦が必要だと感じています。

人材確保の面では、技術を継承するためにも若い世代の確保が課題となっています。そのため、働きやすい職場づくりにも努めています。近年の猛暑に備え、工場内の環境を整えていくのはもちろんですが、若い世代が就職した後、結婚や子育てでライフスタイルが変わっても長く勤められるような体制整備に力を入れます。

代わりのきかない技術職で人のやりくりが難しい面はありますが、男性だけでなく女性や年配者も配置できるような仕組みを導入するなど、改善できるところから少しずつ丁寧に取り組んでいこうと考えています。

筑西市三郷1239　☎0296(57)6151　本社は東京都品川区。1991年から中国・上海にも工場を構える。企業理念は「挑戦と創造」

ケーブルテレビ㈱

代表取締役社長
髙田 光浩氏

地域密着サービスに磨き

2025年は、地域密着のわが社のメリットを地域の方々に理解してもらえたことで、テレビやインターネット、固定電話、スマートフォン、電力といったサービスをご利用になるお客さまをしっかりと増やすことができました。行政や地域との連携も進み、住民向けサービスの向上を図りながら、地域貢献も多岐にわたり実施できました。

ケーブルテレビ業界は、通信事業者などとの顧客獲得競争が激しさを増す中、ライフスタイルや価値観の変化により、これまで提供してきたサービスは厳しい状況となっています。特にテレビや固定電話のサービスは、ケーブルテレビ業界に限らず、他の業界においても苦戦している状況です。今年はその状況が一層進むと考えています。

業界が今後も発展するためには、お客さまが求めるサービスを分析し、新たなサービスの提供を展開するとともに、独自の地域密着サービスを磨くことが求められています。既設サービスにおいてもメリットをしっかりとご案内できれば、お客さまを増やすことも可能と思っております。

弊社のサービスについては、お客さまの声を基に向上を進め、サポート体制の強化を図り、利便性を高めていきます。行政や企業のデジタル化、地域DX化の実現に向け、わが社が提供できるデジタル技術を拡充し、ご提案してまいります。

今年1月には八千代町でエリアを拡張します。地域活性化のための事業として、住民のご理解をいただけるよう、丁寧にご説明していきます。

地域に必要とされる企業を目指し、26年もお客さまのご要望に応えるとともに、地域やお客さまに寄り添ったサービスを実現していきます。

ケーブルテレビ結城:結城市大字結城13743-1
ケーブルテレビ筑西:筑西市丙360 スピカビル5階
ケーブルテレビ古河:古河市下辺見2450

北関東を中心に物流支援、放課後デイサービス「こども支援」を展開しています。事業は法改正を経ち、利用者数は増加してきましたが、サービスは広がりを取り巻く環境をはじめとする物流など厳しさを増しています。

当社に持ち込まれる渡の話も多くなり、業界が成熟期という実感があります。

当社の創業(1-1)年で、目に当たり米穀業から米穀業からた。その後の値観の変化に業務に携わり米穀業は戦争で廃業に追い映画館経営にしかし、それによって映画館ると、当社は旅館「山水荘」新たに旅館経営した。

昨年は、お20周年というとができましりご支援くだ心より御礼申まざまなイベ各種生中継を以上にJWAだき、サービだく機会を創力できたと感さを増しています業界を取り

の加速、顧客化、海外情勢環境変化により

昨年は3月所プライム市月には「JXイロソフィーしました。4拠点管理問営による業務企業価値向上目的として施しました。当にとって、ましたとなりました

茨城地区にAI(人工知えるロジック線微細化や多